

文部科学大臣への要望「普通教育における技術教育の充実について」 に対する賛同署名の結果と要望書提出のご報告

学会長 古川稔

昨年8月23日(土)開催の本学会第57回総会において、「普通教育における技術教育の充実」について文部科学大臣に要望書を提出すること、およびそれに先立ち署名活動を行うことが承認されました。

2014年9月末の学会誌第56巻第3号送付に合わせて、学会員に署名活動への協力を依頼しました。同時にホームページでも協力依頼し、署名の期限を2014年11月末としました。全日本中学校技術・家庭科研究会、全国中学校産業教育教材振興協会に会合等で協力をお願いすると共に、各県・政令指定都市の教育委員会(技術科指導主事)、工業高等学校、高等専門学校、附属中学校、技術の課程認定大学、専門学校(専修学校を含む)等、合計約1200箇所文書で依頼しました。

期限を過ぎた2015年2月26日まで署名が事務局に届き、署名総数は目標の1万を大幅に上回る22,791に上りました。47都道府県すべてから署名が寄せられ、地区別集計(表1)から特定の地区に大きく片寄っているわけではないことが分かります。また、表2の職業別集計を見ますと、教員・学生に限らず、幅広い職業分野から署名を頂いたことが分かります。

表1 地区別の署名数

地区	署名数
北海道	550
東北	1,592
関東	2,595
北陸	2,224
東海	1,554
近畿	2,269
中国	5,599
四国	565
九州	5,843
合計	22,791

表2 職業別の署名数

職業	署名数
教員(小・中・高校、高専、大学)	8,635
学生(大学生、大学院生)	1,822
その他(公務員、会社員、主婦等)	12,334
合計	22,791

この場をお借りして、署名活動にご協力頂きました多くの方々に感謝申し上げます。

これらの署名結果を受けて、2015年5月15日(金)に菊地章副会長、川崎直哉理事と私の3人で、文部科学省を訪問しました。当初の予定では、2015年3月末までに要望書を提出することとしていたが、衆議院の解散や国会審議のため、年度をまたぐことになってしまいました。当日は上野耕史教科調査官立ち会いのもと、これまでに学会が発行した冊子(2点)およびリーフレット(5点)を添えて、署名用紙約5,600枚(段ボール箱3箱)と要望書(写真1)を提出致しました。

ご対応頂いたのは、文部科学省初等中等教育局教育課程課大内克紀学校教育官でした。予定の30分を大幅に超過し1時間にわたり、本学会の概要と活動、および普通教育における技術教育の重要性等について説明し、意見交換を行いました。大内氏からは、「日本と外国の技術教育の状況の違い」や「他教科との関わり」等について熱心な質問を受けました。学習指導要領改訂の直接的な担当者にお話をお聴き頂き、意見交換できたことに、大きな手応えを感じました。

今後は、各界の方々に署名の結果と要望書を提出したことをお知らせし、技術教育の充実の実現に向けて働きかけを行いたいと考えております。

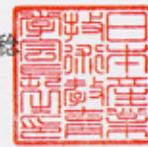
今後ともご協力よろしくお願い申し上げます。

平成 27 年 5 月 15 日

文部科学大臣
下村 博文 殿

小・中・高等学校における技術教育の充実についての要望

日本産業技術教育学会 会長
福岡教育大学 教授
古川 稔



要望事項

学校教育において下記の事項が実施されることを、総数 22,791 の署名を添えて要望いたします。

I. 小学校における技術教育の実施

小学校の教育課程において、全ての児童に対し技術的素養を育成する技術教育の学習機会を保障すること。

II. 中学校における技術教育の授業時数の増加

中学校技術・家庭科技術分野の授業時数を週 1 時間以上（合計 105 時間以上）確保すること。

III. 高等学校における技術教育の実施

普通高校の教育課程において、全ての生徒に対し技術的素養を育成する技術教育の学習機会を保障すること。